

# 東日本大震災後の静岡県における 自治体ホームページの津波対策情報とその特徴

平成 27 年 8 月 野田 雄太

## 要旨

### 目的

静岡県は、東海地震対策を県政の最重要課題の一つと位置づけ、積極的に取り組んできた。そのような中で 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は当時の地震対策に多くの課題を提起し、それを受けて静岡県では 2013 年 6 月に第 4 次被害想定が発表された。東日本大震災での死因の多くが溺死であることから、本研究では津波対策について注目する。ここでは、巨大津波対策に関して、ソフト面の対策が重要な位置を占めていると考え、静岡県内の自治体ホームページを調査することによって津波対策情報の整備状況を把握することを目的とする。

### 方法

静岡県が津波危険区域として指定する沿岸 21 市町のホームページにおける津波対策情報について、2013 年 11 月から 2014 年 1 月（1 回目）と、2015 年 4 月から 5 月（2 回目）の 2 回にわたり評価する。また、被害想定から算出された予想浸水面積と可住浸水比（予想浸水面積/可住域面積）を用いて、評価結果との関連性を考察する。

### 結論

東日本大震災から 3 年弱、第 4 次被害想定を発表から約半年後に評価した 1 回目よりも、震災から 4 年強、被害想定を発表から約 2 年後に評価した 2 回目の方が、津波対策情報に関するホームページの整備状況が良くなった。また、被害想定における予想浸水面積が大きい市町ほどその度合いが強い傾向にあった。

以上のことから、静岡県が津波危険区域として指定する沿岸 21 市町のホームページにおける津波対策情報の整備に関する現況は良好であると判断した。

指導教員 豊田 政史 助教